

4 保護者・地域への情報発信

(1) 情報発信の必要性

学校評価は、学校と保護者・地域住民等との信頼関係を築くためのコミュニケーションツールの一つです。

学校と保護者・地域住民等とのコミュニケーションを進めるためには、まず学校自らが行動し、学校の様子や教育活動について広くわかりやすい情報発信をすることで、学校に対する正しい認識と正当な評価を得る必要があります。

そういった意味で情報発信は、学校経営上必要とされる活動の一つと考えられます。

(2) 情報発信の進め方

① 日常の具体的な取組のアピール

保護者や地域住民等に対して、「今、学校が何をめざし、それを達成するためにどんな教育活動をしているのか」、「子どもたちは、今、どんなことをがんばっているのか」という具体的な取組を中心に知ってもらうことから始めます。

学校行事等のイベントだけではなく、普段の授業の中で大切に取り組んでいることを中心に、情報発信を日々積み重ねていくことが大切です。

その上で、学校だよりや学校ホームページ等、様々な方法で「学校づくりビジョン」や重点目標等についてしっかりと説明し、アピールすることが大切です。

② 日常の学校の様子を見る機会の設定

保護者だけでなく、地域住民等にも自由に参観できる学校公開日や行事等を積極的に設定するなど、学校の様子を実際に見て肌で感じてもらうことも有効です。

③ 情報発信の拡大化

学校評議員、協力者会議委員や運営協議会委員、自治会長や民生委員等の地域住民に学校だよりを配布するなど、学校関係者組織への情報発信を行うことも大切です。定期的に地域住民に回覧したり、全戸に配布したり、地区市民センター窓口に置いたりすることで、より広く情報発信を行っている事例もあります。

④ 情報発信の手段

情報発信の手段は、紙媒体、校内掲示物、学校ホームページ、学校情報メール、学校説明会や懇談会、アンケート等多様な方法が考えられます。また、新聞や地域広報誌、ケーブルテレビ等も情報発信の媒体として活用できます。

⑤ 頻度・情報量・適時性

学校関係者が情報を必要とする時、適切な頻度や量の情報がタイムリーに得られるように、情報発信の手段を選択することが必要です。また、幼児児童生徒、保護者、地域住民等、想定している対象に合わせて内容や方法を工夫する必要があります。



○ 情報発信を行うにあたっての留意点

- ① 学校評価結果の公表等にあたって、幼児児童生徒や保護者、教職員等の個人情報の保護に十分に配慮する必要があります。
- ② 幅広い人々に対しての情報発信が可能な学校ホームページについては、正確な情報発信及び適宜更新を心がける必要があります。
- ③ 帰宅時間、通学路等に関する情報発信については、幼児児童生徒等の安全確保のための方法、内容及び提供範囲への注意を十分に払うことが必要です。

(3) 保護者・地域住民等からの受信

学校は日常的に情報発信を進めるとともに、以下の点に留意して、保護者や地域住民等の声を聴く場の設定に努めることが大切です。また、保護者や地域住民等の意見や要望等を受信し、双方向のコミュニケーションの流れをつくることで情報の共有を図ることが大切です。

- ① 保護者や地域住民等に知らせる情報の内容を分かりやすいものにする。
- ② 受信した意見や要望等をもとに、学校は必要に応じて年度途中の軌道修正を行うなど、柔軟に対応する。
- ③ 家庭や地域社会での子どもたちにかかわる情報提供を依頼する。

(4) 情報発信を積み重ねることで得られる効果

情報発信を日々積み重ねていくことで、以下の段階的な効果が得られ、保護者や地域住民等の協働・参画を得るための土台づくりとなります。

① 学校に対する正確な認識の形成

学校の日常を伝えることで、学校教育が担う重要な役割や価値について地域社会に正しく理解を促すことができます。さらに、学校の現状や課題を整理してていねいに説明することで、学校関係者の学校教育についての認識をより深めることができます。

② 学校関係者との信頼関係の構築

学校の現実が正確に認識されれば、学校関係者の理解と支持につながり、持続的かつ安定的な信頼関係が構築されます。

③ 学校関係者との共有化

学校が具体的にどのような姿をめざし、その達成のためにどのような活動に取り組もうとしているのかということを知らせることにより、「めざす子どもの姿・めざす学校の姿」の共有化を図ることができます。

④ 学校に対する理解や当事者意識の形成

学校関係者との信頼関係や「めざす子どもの姿・めざす学校の姿」の共有化が得られれば、学校に対する理解が向上するだけでなく、地域全体の協力・支援や当事者意識の形成につながります。

⑤ 学校運営や教育活動への参画の促進

学校関係者に学校への当事者意識が生じれば、学校運営や行事への参加・参画をよりスムーズに促すことができます。また、学校運営に対して積極的かつ建設的な意見を得ることができます。

